

## その他の要請項目



# 都市基盤整備等の推進

# 街路整備推進について

【国土交通省】

## 要請事項

街路の整備に必要な財政措置を講ずること。

## 要請の背景

都市計画道路は、人や自動車などの交通施設としての機能だけではなく、上下水道、電力等のライフラインなど都市施設を収容する空間機能を兼ねるとともに、沿道の土地利用の高度化、都市防災機能の確保等、様々な機能を持った最も都市の基盤となる都市施設です。

本市の都市計画道路の多くは、昭和20年から30年代に計画されていますが、平成24年4月1日現在の道路延長に対する整備進捗率が67%（図1参照）と未だ低い水準にあります。

都市計画道路の整備を進め、道路ネットワークの形成による交通の円滑化、道路交通の安全性の向上、防災性の向上等を図る必要があります。

また、都市計画法による土地所有者等の財産に対する各種の制限を、早期に解消する必要があります。

## 費用

平成25年度計画事業費 約36億円

（国費 約18億円 うち地域自主戦略交付金 11億円）

## 効果等

安全で快適な通行空間の確保

渋滞緩和等自動車交通の円滑化の促進

地域の防災性の向上

# 川崎市の主な事業中の街路

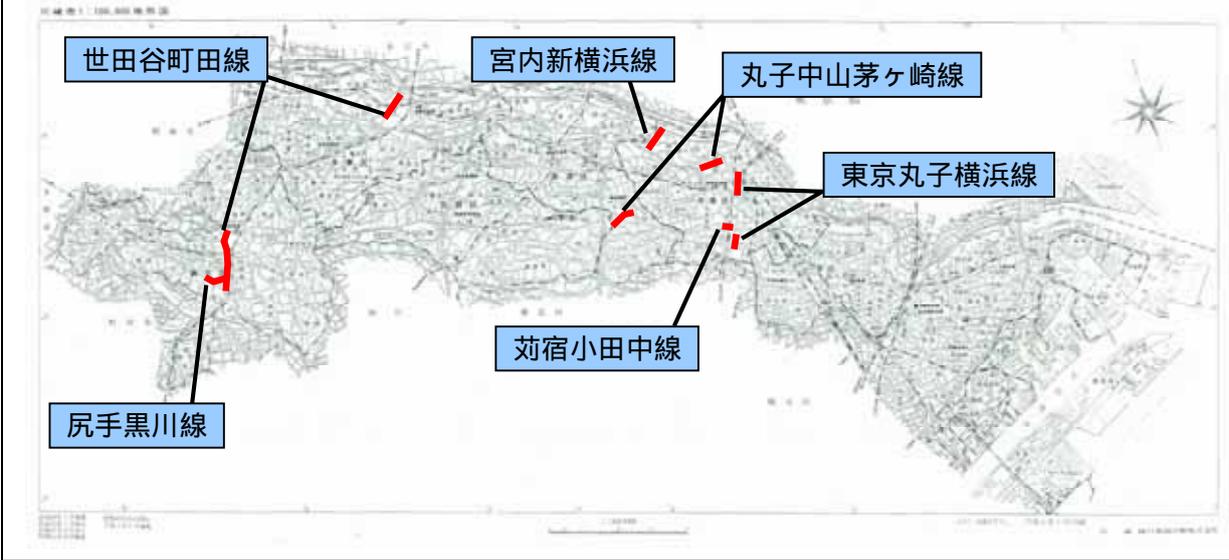


図 1 道路延長に対する進捗率

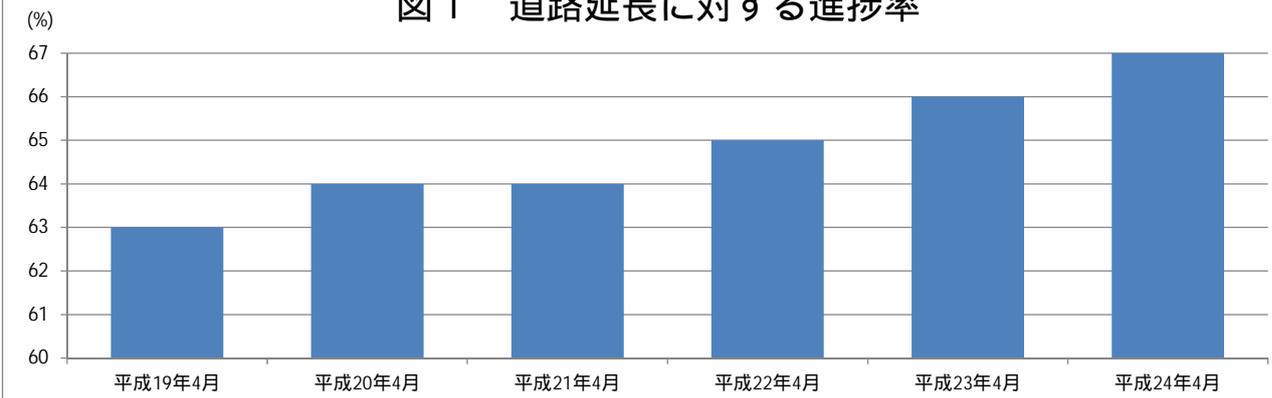
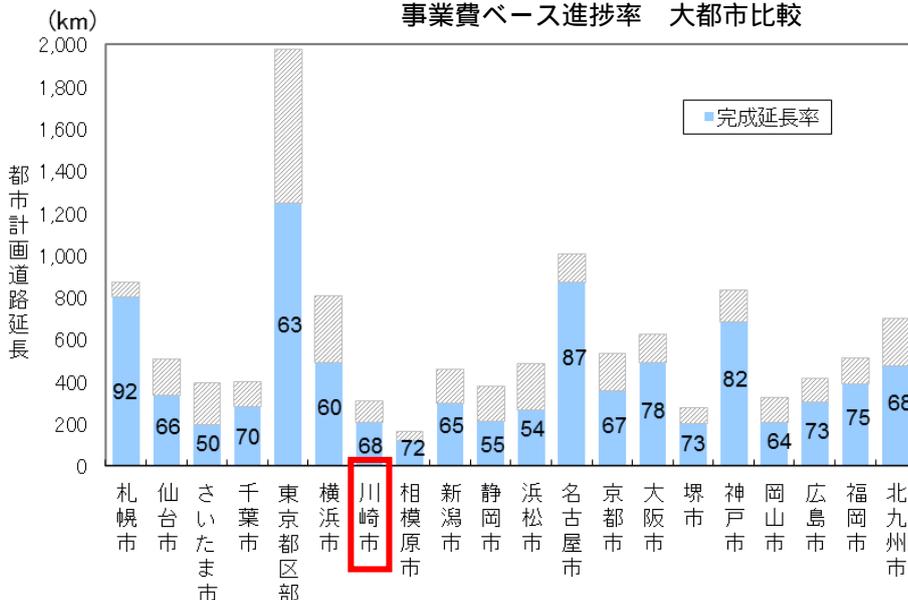


図 2 平成 22 年度 都市計画道路延長及び  
事業費ベース進捗率 大都市比較



本市における都市計画道路の進捗率は平成 17 年度の区画整理事業等の増加による進捗を除きほぼ横ばい状態で、平成 22 年 4 月時点の進捗率 68% は、**20 大都市中 11 番目**と低くなっている。(事業費ベース)

# 京浜急行大師線連続立体交差事業について

【国土交通省】

## 要請事項

- 1 連続立体交差事業において、今後増大する必要な財源を十分に措置すること。
- 2 京浜急行大師線連続立体交差事業については、地下式により施行するため膨大な事業費を必要とすることから、計画的な事業執行に必要な財政措置を講ずること。

## 要請の背景

京浜急行大師線連続立体交差事業は、昭和63年度に国の事業採択を受け、平成5年6月に都市計画決定、平成6年3月に事業認可を得て、事業に着手しました。

本事業は、臨海部における近年の増大する交通量に対応する円滑な交通流の確保を目的としており、踏切における交通渋滞や事故を解消するとともに、騒音、排気ガス等の自動車公害の低減、分断されている市街地の一体化や防災性の向上が図れることから、着実な事業進捗が重要な課題となっています。

早期に事業効果を発揮させるため、段階的整備区間（東門前駅から小島新田駅間）の工事を推進していますが、今後、事業費の増大が見込まれています。

## 費用

総事業費：約1,470億円

(H25年度計画事業費 約34億円(国費 約14億円))

補助対象事業費：約760億円

今後、地下構造による事業費を再算定し、補助対象として変更予定

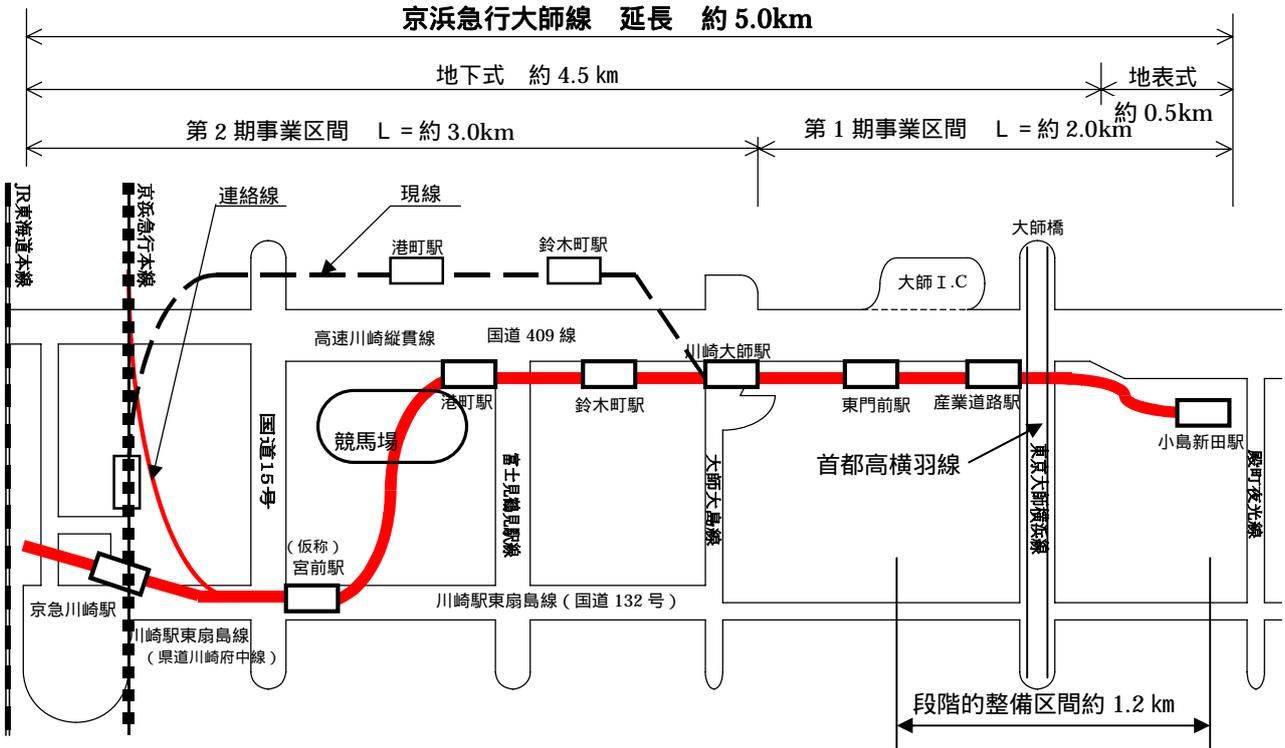
費用便益(B/C): 1.2(H19年度再評価実施)

## 効果等

- 14箇所の踏切除去による交通渋滞の緩和、沿線環境の改善
- 地域分断の解消による地域の一体化の推進

# 京浜急行大師線連続立体交差事業の概要

## 事業概要図

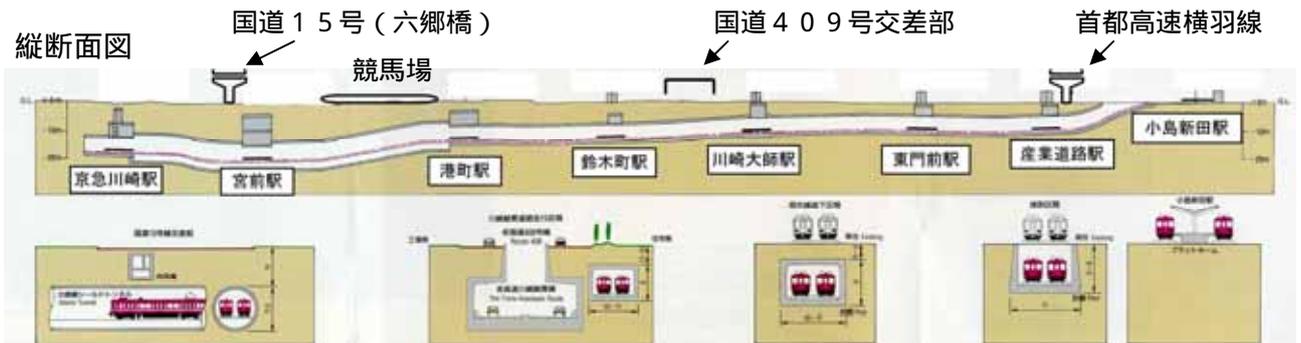


## 諸元

計画区間	京急川崎駅～小島新田駅
計画期間	平成5年度～平成27年度
総事業費	約1,470億円(国費380億円,市費1,010億円,鉄道事業者負担額80億円)
補助対象事業費	約760億円(現線高架想定額に対する補助対象額)
事業の概要	延長 計画線 約5 km (地下式 約4.5 km, 地表式 約0.5 km) 連絡線 約0.9 km (地下式 約0.5 km, 地表式 約0.4 km) 除却踏切数 14箇所 駅数 8駅(新駅1駅含む)

## 立体方式

高架式の場合は、既に高架化されている国道15号や首都高速横羽線との交差部が高高架となることや、ルートの一部が競馬場や市街化が著しい区域となることから、地下式としています。



この要請文の担当課 / 建設緑政局道路河川整備部道路整備課 TEL 044-200-2747

# 首都高速道路の料金施策に係る措置等について

【国土交通省】

## 要請事項

距離別料金制への移行に伴い見直された割引制度については、本市臨海部において、従前の特定区間割引利用者の負担が増えた区間もあることから、今後、更なる利用しやすい料金体系について検討すること。

## 要請の背景

平成24年1月1日より移行された新料金制度については、「料金圏のない距離別料金制」「環境ロードプライシングの継続」「地方からの意見を踏まえた当面の割引の実施」などが盛り込まれました。また、首都圏、阪神圏の利用しやすい料金体系について、国と地方の検討会を設置し、引き続き検討するとされました。

本市では、従来から交通集中による渋滞、沿道環境を改善するための取組を、南部地域において進めていますが、今回の新料金制度における環境ロードプライシングの継続や羽田空港アクセス割引の実施などは、高速道路の利用促進及び内陸部から臨海部への交通誘導に寄与するものと評価しています。

羽田空港の再国際化や京浜港の連携強化に加え、川崎区の殿町が平成23年に国際戦略総合特区の中核的な地域として指定されたことから、今後は、この地域の機能を更に強化し、活性化を支援するためにも、首都高速湾岸線の有効活用が望まれます。しかし、従前の特定区間割引利用者の負担が増えた区間もあることから、必要となる割引制度の継続とともに、更なる利用しやすい料金体系について検討が必要です。

## 効果等

国際戦略総合特区の更なる機能強化

高速道路の有効活用により一般道の渋滞が改善

平均旅行速度の向上に伴い二酸化炭素、窒素酸化物が削減され、沿道環境が改善

## 更なる利用しやすい料金体系について検討が必要

羽田空港の再国際化

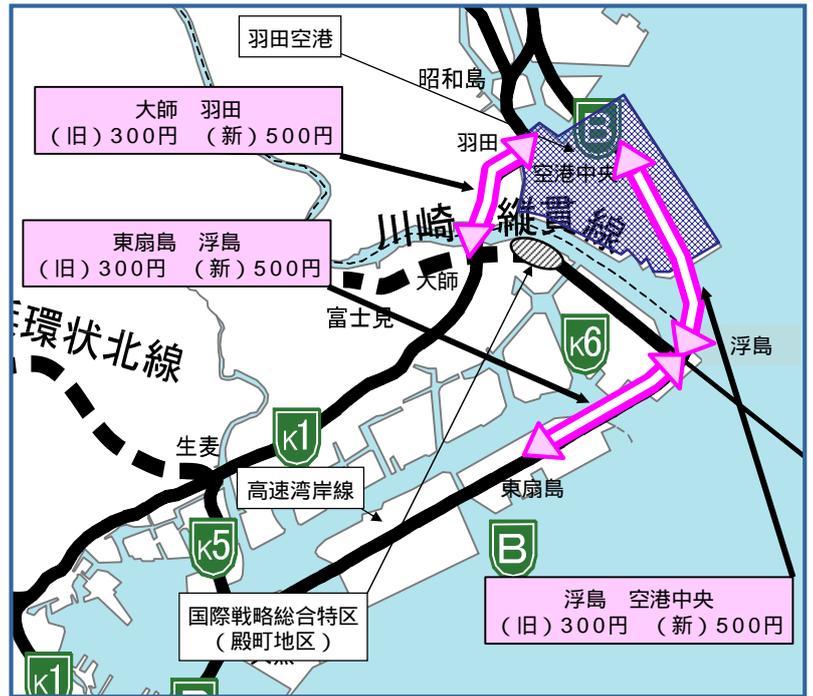
京浜港の連携強化

殿町地区が国際戦略総合特区に指定  
(京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区)

国際戦略総合特区の更なる機能強化と活性化の支援

首都高速湾岸線の有効活用のため、必要となる割引の継続とともに、更なる利用しやすい料金体系について検討が必要

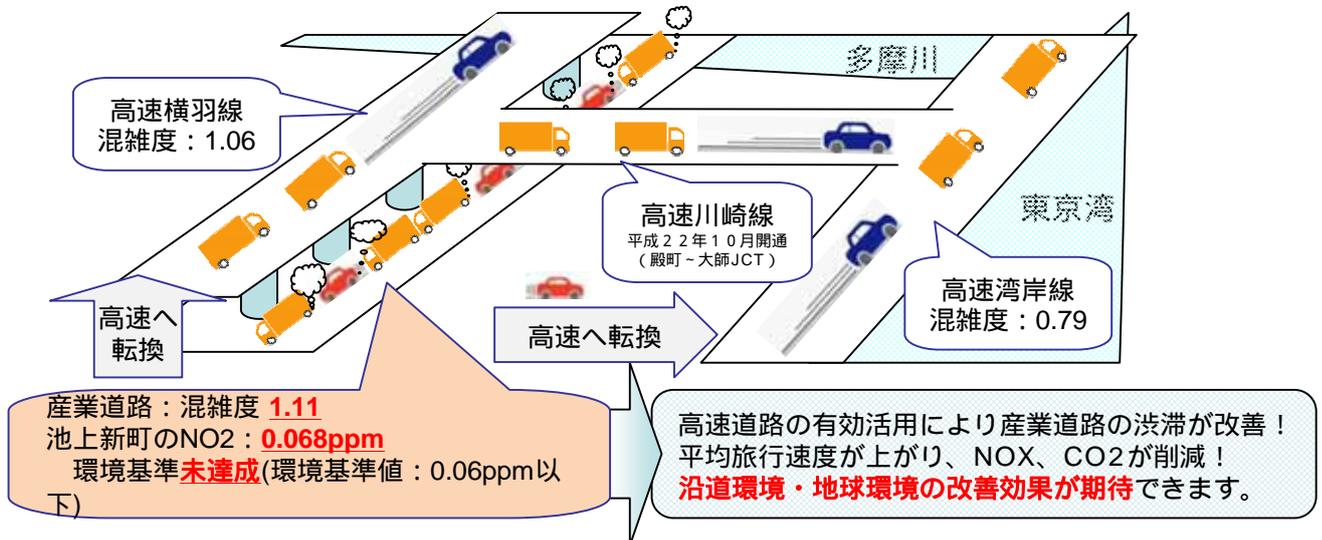
旧料金体系の特定料金区間における値上げ区間(普通車料金)



## 産業道路に東京・横浜方面の交通が集中し、渋滞が発生！！

(平成22年度センサス)	大型車交通量 (平日24時間)	混雑度	混雑時平均 旅行速度(下り線)
<b>産業道路</b>	<b>15,753 台</b>	<b>1.11</b>	<b>17.0 km/h</b>
首都高速横羽線	17,436 台	1.06	72.6 km/h
首都高速湾岸線	29,973 台	0.79	85.9 km/h

## 適切な料金施策により産業道路の交通を横羽線、湾岸線へ転換



この要請文の担当課 / 建設緑政局計画部広域道路課 TEL044-200-2039

# 川崎縦貫道路の整備推進について

【国土交通省】

## 要請事項

- 1 川崎縦貫道路 期事業の整備推進を図ること。
- 2 期計画について、東京外かく環状道路東名以南との一本化を含め幅広く検討を進め、早期に計画の具体化を図ること。
- 3 大師ジャンクション以西の国道409号の街路整備に必要な財政措置を講ずること。また、以下の整備についても計画の具体化を図ること。
  - ・川崎大師駅前の広場空間を含めた整備
  - ・川崎駅周辺の交通円滑化のための整備

## 要請の背景

川崎縦貫道路は、首都圏の都市構造や経済活動を支えるとともに、本市の都市機能を強化する広域的な交通ネットワークの形成及び市内の交通混雑の解消や沿道環境の改善にも寄与し、災害時には本市臨海部に位置する基幹的広域防災拠点からの物資輸送を支える高速道路ネットワークの一つとして重要な役割を担うものです。

期事業の大師ジャンクション以西については、平成17年8月に国が示した対応方針により整備が先送りされており、工事再開までの当面の措置として国道409号の街路整備が進められています。

国道409号整備の事業費は年々減少していますが、地元経済団体や住民組織などからも早期整備完了が求められており、整備に必要な用地も殆ど確保されていることから、予算を集中的に配分し、整備を推進する必要があります。

東京外かく環状道路の関越から東名間につきましては、平成24年度から工事に着手する方針を国が表明したことから、今後は東名以南の計画の具体化に向けて、議論が活発化することが予想されます。

## 費用

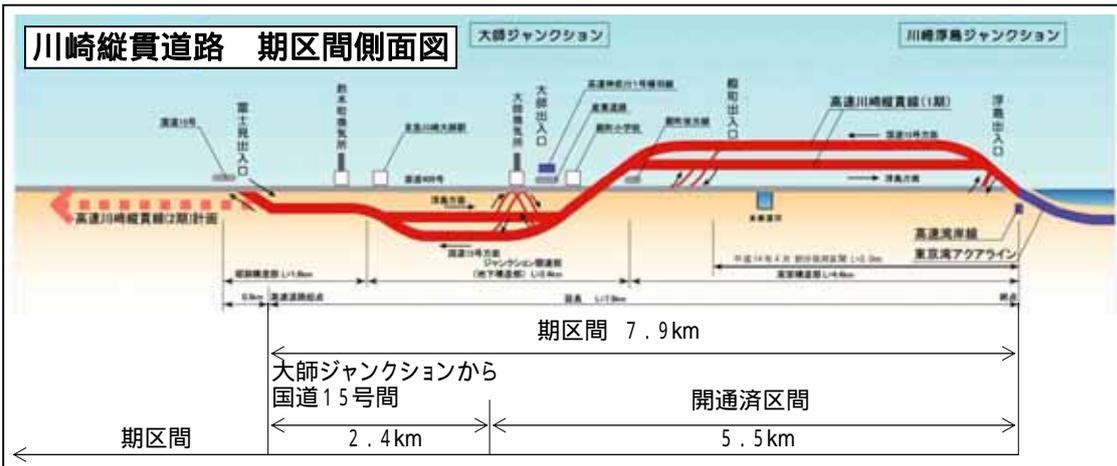
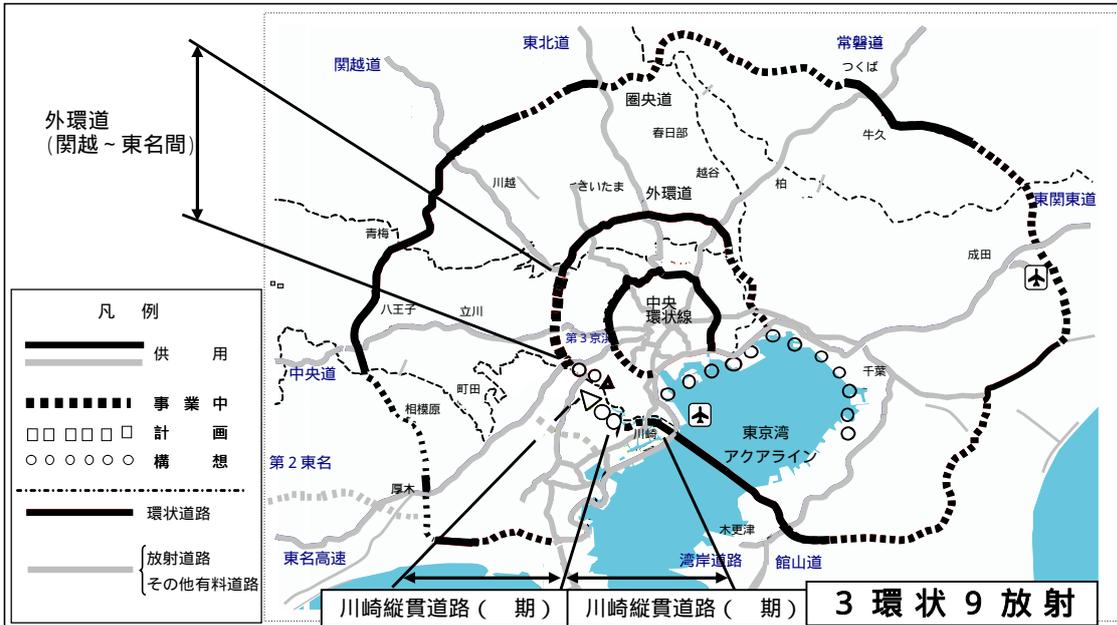
期事業（殿町～富士見1丁目 4.4km） 総事業費 2,942億円

## 効果等

都市機能強化、交通混雑解消、災害時の輸送路、沿道環境改善

二酸化炭素、窒素酸化物、浮遊粒子状物質の削減

都市機能強化・交通混雑解消・災害時の輸送路・沿道環境改善等に向けて、市の骨格となる川崎縦貫道路の早期整備が不可欠



川崎縦貫道路の整備により、地球温暖化に起因するCO<sub>2</sub>・NO<sub>x</sub>・SPM排出を抑制

渋滞減少に伴う平均走行速度の向上により、CO<sub>2</sub>排出量が減少



出典: 国土総合研究所 「道路環境影響評価等に用いる自動車排出係数の算定根拠(平成22年度版)」から作成

川縦 期整備により、自動車排出物質量の大幅削減が可能

二酸化炭素(CO<sub>2</sub>) 年間約6,000t削減

等々力陸上競技場 約160個分の森林が 年間に吸収する量に相当

窒素酸化物(NO<sub>x</sub>) 年間約9t削減

浮遊粒子状物質(SPM) 年間約0.2t削減

出典: 首都高速道路株式会社「平成21年度 事業評価監視委員会」

この要請文の担当課 / 建設緑政局計画部広域道路課 TEL 044-200-2039

# 五反田川放水路整備事業に対する財政措置について

【国土交通省】

## 要請事項

本事業は大規模工事であり、事業が完成するまで長期間を要することから、計画的な事業執行を図るために必要な財政措置を講ずること。

## 要請の背景

川崎市は、河川の治水対策を推進するため、緊急かつ重点的対策として、時間雨量50mmに対応できるよう、環境にも配慮しながら河川の改修に取り組んでいるところであります。

近年都市化の進展に伴い、地球温暖化による局地的な集中豪雨が頻繁に発生し、都市型水害が深刻となっております。特に洪水時、下流まで約20分で流下する高低差の著しい一級河川五反田川は、下流部及び二ヶ領本川との合流部で急激な水位上昇により、度重なる水害を繰り返してきました。

五反田川下流の二ヶ領本川は高度に都市化された地域を貫流し、河道拡幅や掘削による河道改修が困難な状況となっており、五反田川の洪水を直接多摩川に放流する五反田川放水路を計画し、事業に着手いたしました。

## 費用

総事業費 約209億円（国費 約63.8億円 県費 約63.8億円）

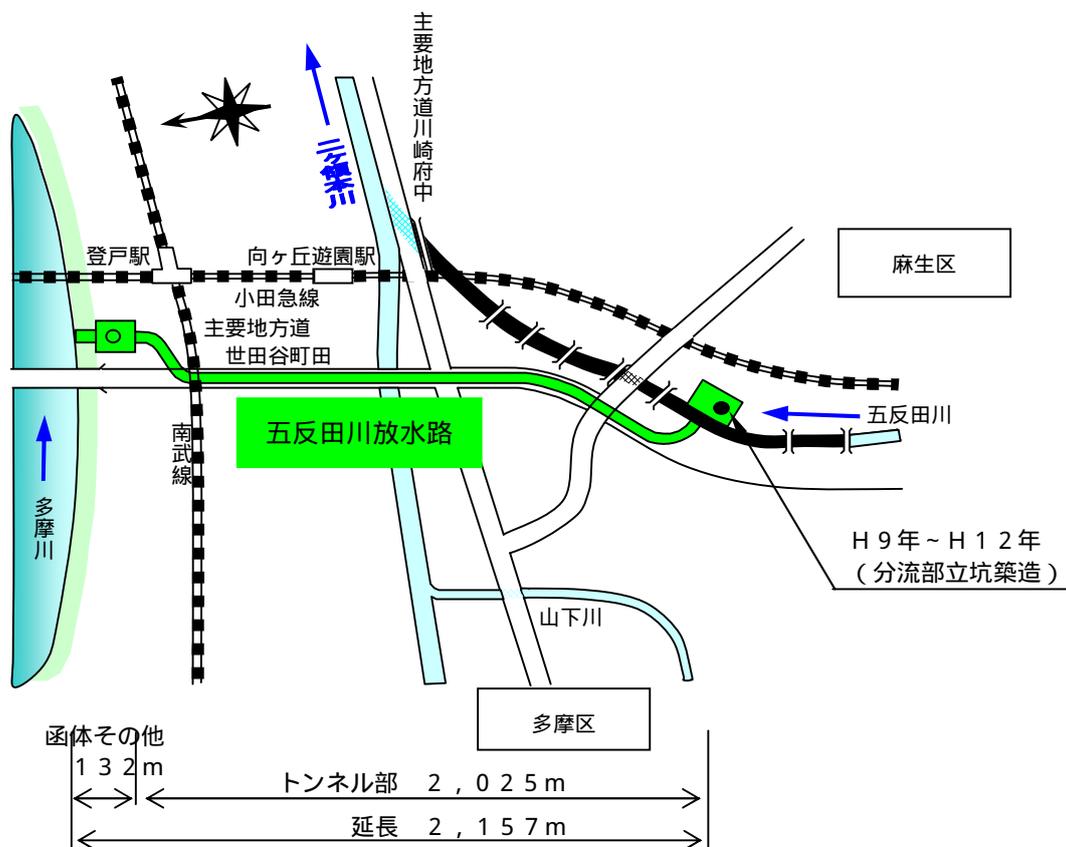
平成25年度事業費 約21億円（国費 約7億円 県費 約7億円）

## 効果等

五反田川の洪水を直接多摩川に放流する放水路を整備することで、放水路下流域の五反田川及び二ヶ領本川は、現況断面で将来計画である時間雨量90mm対応となります。

面積約341ha、7,089戸の浸水被害が解消されます。

## 五反田川放水路整備事業の概要



計画区間 川崎市多摩区生田8丁目～川崎市多摩区登戸新町

計画期間 平成4年度～平成30年度

総事業費 約209億円

事業の概要 延長2,157m

(うち地下トンネル2,025m、函体15m、樋門37m、堤外水路80m)

計画高水流量 150 m<sup>3</sup>/s

今後の費用の見込み

(単位:億円)

事業名称	H23まで	H24予算	H25計画	H26計画	H27計画	H28計画	H29計画	H30計画	合計	
五反田川 放水路 整備事業	事業費	約101.0	約29.7	約21.0	約15.6	約15.0	約16.1	約11.3	約0.2	約209.9
	うち国費	約30.4	約9.3	約7.0	約3.5	約4.7	約5.3	約3.6	0	約63.8
	うち県費	約30.4	約9.3	約7.0	約3.5	約4.7	約5.3	約3.6	0	約63.8
	うち市費	約40.2	約11.1	約7.0	約8.6	約5.6	約5.5	約4.1	約0.2	約82.3

この要請文の担当課 / 建設緑政局道路河川整備部河川課 TEL 044 - 200 - 2905

# 高規格堤防の今後の整備区間における着実な整備の推進について

【国土交通省】

## 要請事項

今後の整備区間として位置付けられた多摩川右岸の高規格堤防整備事業について、着実な整備の推進を図ること。

- ・戸手地区の早期完了に向けた上流部の事業着手
- ・殿町地区全域における計画的な整備の推進

## 要請の背景

高規格堤防については、平成22年の行政刷新会議の事業仕分けにおける指摘を受け、その後の「高規格堤防の見直しに関する検討会」にて、必要性や整備優先度等の検討がなされ、多摩川については、下流域から国道1号線付近までが今後の整備区間として位置付けられました。

整備区間内の戸手地区については、高規格堤防の整備を前提としたまちづくりが進められており、また、増水時に度々冠水するなど、整備緊急度の高い地域となっているため、残る上流部についても早期に事業に着手し、整備を完了する必要があります。

殿町地区については、羽田空港との近接性等を活かした「国際戦略総合特別区域」の指定を受け、ライフサイエンス・環境分野の高度な先端技術を有する研究機関等が集積した研究開発拠点の形成を目指しており、同地区の治水安全度の向上を図るためにも、運河までの全域において計画的な整備を推進する必要があります。

## 効果等

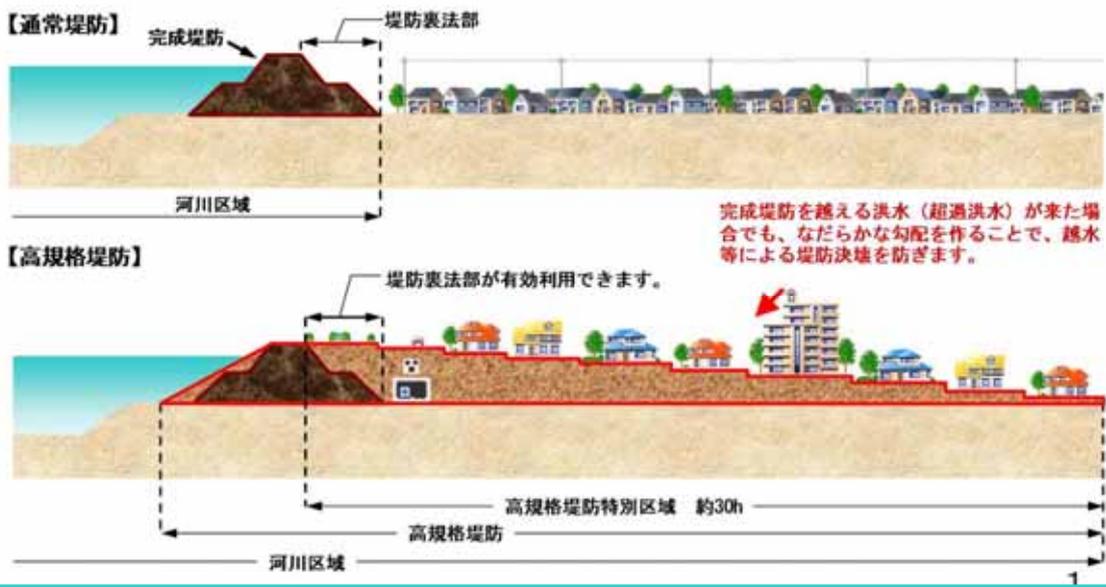
高規格堤防の整備により、周辺地域全体の治水安全度の向上が図られます。

高規格堤防の整備に併せたまちづくりにより、良好な住環境の形成が図られます。

戸手地区・殿町地区（位置図）



高規格堤防整備事業（概要）



戸手地区



殿町地区



この要請文の担当課 / まちづくり局市街地開発部市街地整備推進課 TEL 044-200-3011

# 川崎縦貫高速鉄道線の整備に向けた最先端 鉄道技術等の研究開発について

【国土交通省】

## 要請事項

我が国の有する最先端の鉄道技術や環境技術を活かし、燃料電池やリチウムイオン電池等の次世代電池を用いた電車等の導入に向け、一層の研究開発に取り組むこと。

## 要請の背景

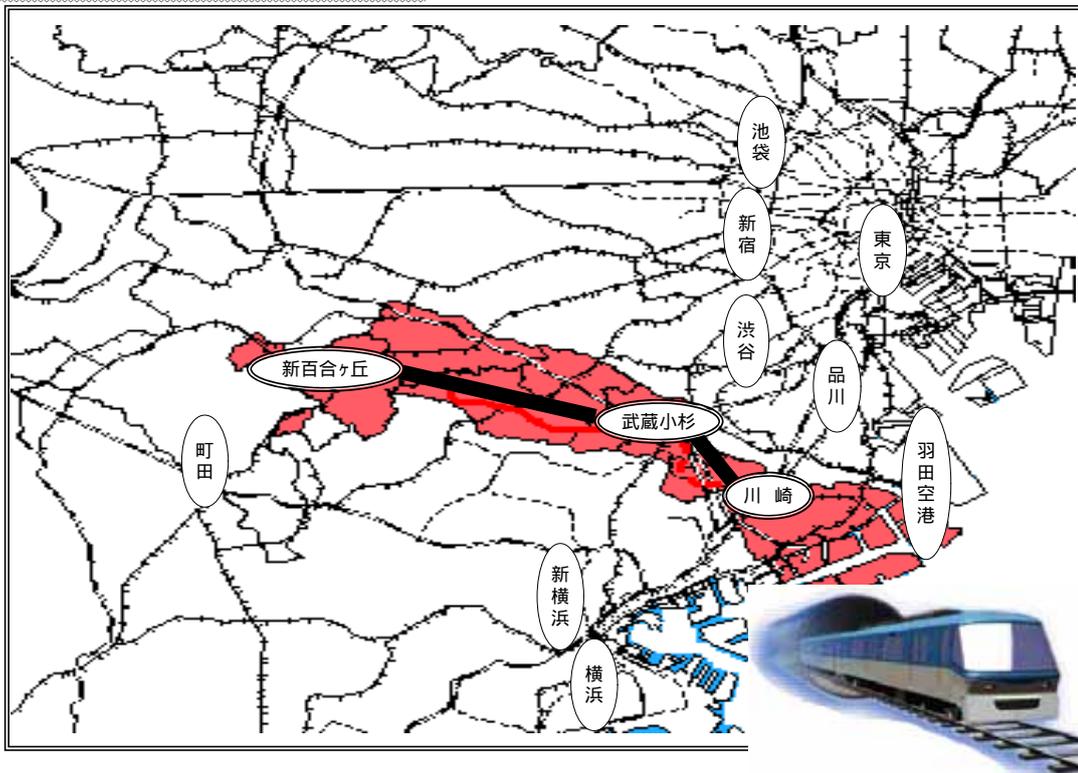
川崎縦貫高速鉄道線は、本市における重要な社会基盤となるものであり、市内鉄道不便地域の改善や既存鉄道の混雑緩和のほか、首都圏における広域鉄道ネットワークの形成など様々な整備効果が期待されています。

国では交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会の提言において、燃料電池車両など環境に優しい鉄道輸送の実現に向けた技術開発に取り組むこととされ、本市では川崎縦貫高速鉄道線の事業推進に向け、臨海部における環境技術をはじめとする先端技術の集積等を活かし、環境面や災害時の対応に寄与し、コスト削減にも資する新技術の導入について検討を行っています。

## 効果等

新技術の実用化は、地球温暖化の抑制や水素など未利用エネルギーの活用による循環型社会形成や、自立発電による災害時等の交通の確保などに寄与するとともに、その技術を導入する本路線の整備により、環境技術を活かした首都圏における鉄道ネットワークの形成等都市機能の向上が図られます。

川崎縦貫高速鉄道線 路線計画



川崎縦貫高速鉄道線の事業推進に向けた取組

「新技術による川崎縦貫鉄道整備推進検討委員会」の取組

新技術の導入による  
コスト削減効果の  
検討

環境面への効果の  
検証

災害時の対応への  
効果の検証

事業推進に向けた提言

川崎市総合都市交通計画に反映

# 川崎駅周辺地区の整備推進について

【国土交通省】

## 要請事項

川崎駅周辺地区の都市拠点機能整備について、各事業の進展に合わせた必要な財政措置を講ずること。

## 要請の背景

川崎駅周辺地区は、広域拠点として位置づけ、民間活力の活用などにより、個性と魅力にあふれた拠点形成を進めており、また、都市再生緊急整備地域に指定され、市街地の活性化やにぎわいのある都市空間の形成を図るなど、都市再生に向けた取組を推進しています。

J R川崎駅の東西を回遊する主動線である東西自由通路は、駅西口における大規模商業施設や都市型住宅等の整備により利用者が増加していることから、混雑解消と歩行者動線の分散、駅周辺の回遊性強化と利便性向上を図るため、新たな改札口とあわせた北口自由通路の整備に向けた取組などを進めています。

川崎駅西口地区は、民間の開発動向をとらえ、適切な誘導を行うとともに、歩行者動線を確保するため公共基盤の整備を行う必要があります。

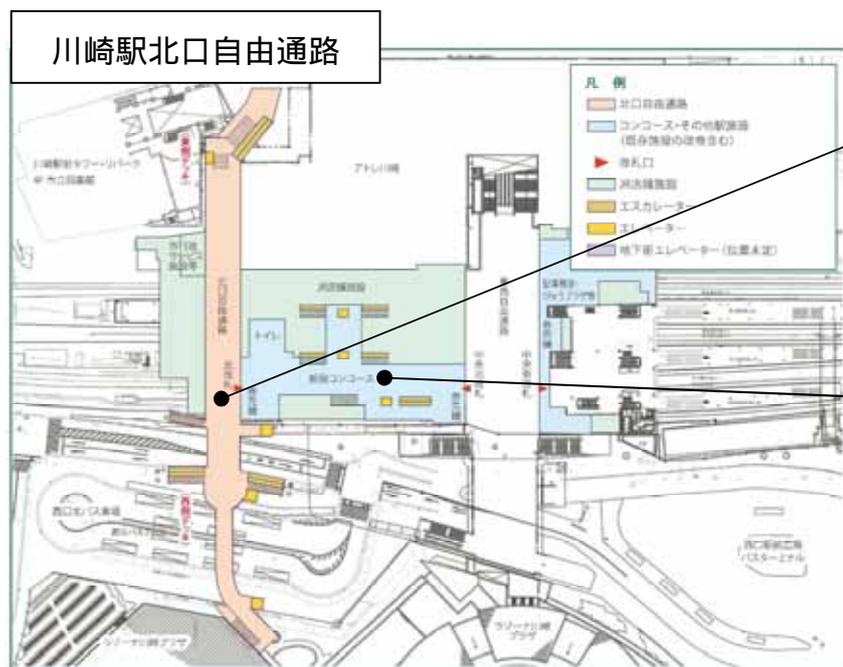
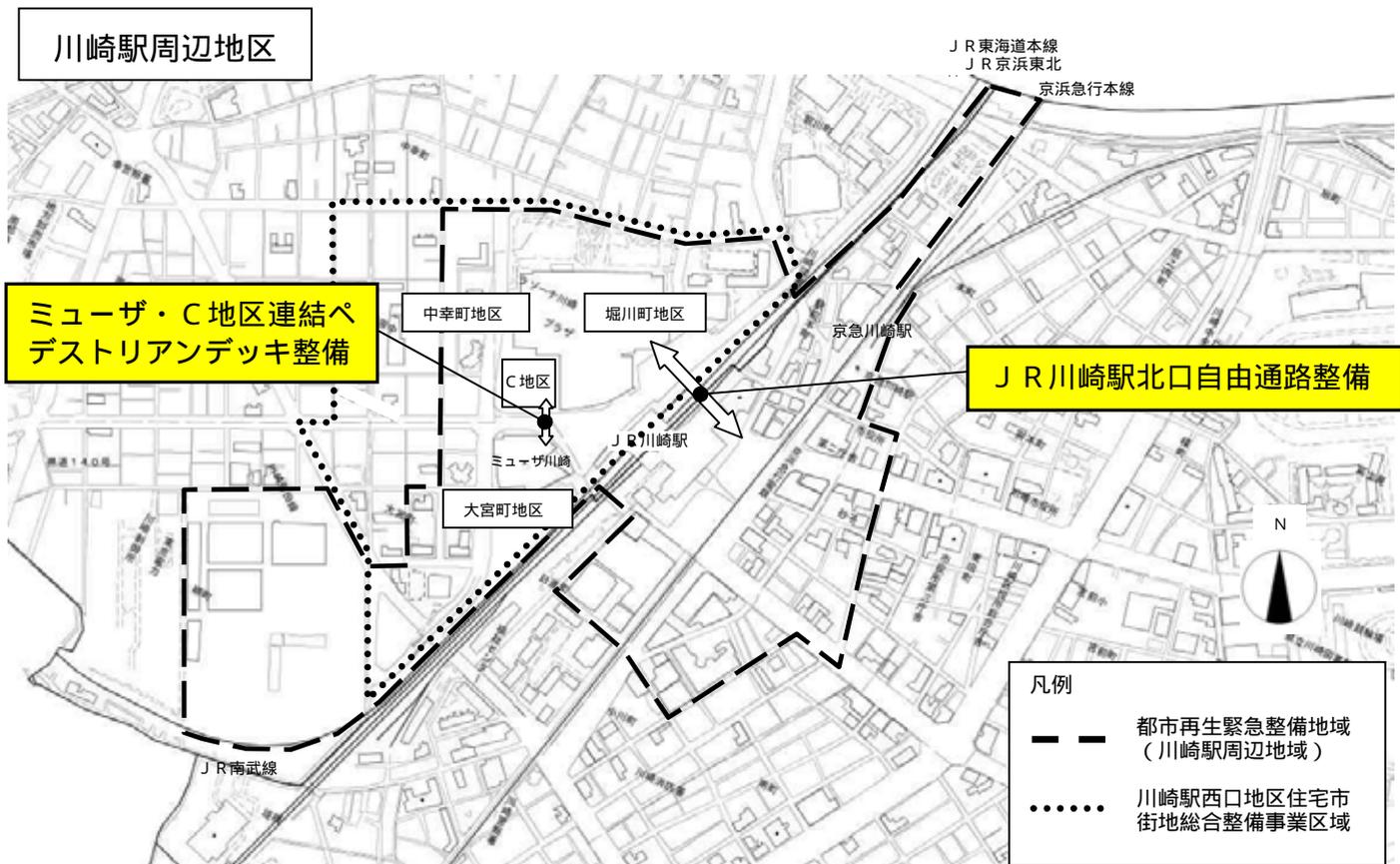
## 費用

- |                              |                   |
|------------------------------|-------------------|
| 平成25年度計画事業費                  | 約2.1億円(国費 約1.0億円) |
| ・ 北口自由通路整備事業                 | 約1.9億円(国費 約0.9億円) |
| ・ ミューザ・C地区連結ペDESTリアンデッキ整備事業等 | 約0.2億円(国費 約0.1億円) |

## 効果等

北口自由通路の整備による、東西自由通路の混雑解消、東口と西口における回遊性の強化と利便性の向上

川崎駅西口地区の公共基盤の整備による、歩行者動線の確保、回遊性の強化



工事着手 平成 25 年 1 月 (予定)  
 工事完了 平成 30 年 3 月 (予定)

### 今後の費用の見込み

(単位：億円)

事業名称	H24 予算	H25 計画	H26 計画	H27 計画	H28 計画	H29 計画	
北口自由通路等整備事業	事業費	9.0	1.9	19.8	25.0	21.8	46.2
	うち国費	4.1	0.9	9.7	12.4	10.8	22.3
ミュージア・C地区連結ペDESTリアンデッキ整備事業等	事業費	0.6	0.2	3.5			
	うち国費	0.2	0.1	1.7			

この要請文の担当課 / まちづくり局市街地開発部市街地整備推進課 TEL 044-200-3009  
 まちづくり局計画部交通政策室 TEL 044-200-2760

# 新川崎・鹿島田駅周辺地区の整備推進について

【国土交通省】

## 要請事項

新川崎・鹿島田駅周辺地区の整備について、各事業の進展に合わせた必要な財政措置を講ずること。

## 要請の背景

新川崎地区は、地域生活拠点として、都市型住宅、業務、研究開発等の都市機能の集積を図り、地区計画に基づく民間開発を適切に誘導し、道路等の都市基盤整備を進め、安全で活力あるまちづくりを進めています。特に、鹿島田こ線歩道橋については、平成23年度に橋脚架設等が完了し、平成24年度には、橋桁架設に着工し、平成25年度の完成を予定しています。また、交通広場及び自転車等駐車場についても、併せて整備を行い、平成26年度までの完成を予定しています。

鹿島田駅周辺地区は、地域生活拠点として、都市型住宅、商業等の都市機能を集積し、道路等の都市基盤整備を図るため、市街地再開発事業により、土地の高度利用と都市計画道路等の公共施設整備を行うことで、安全性、利便性の向上に向けたまちづくりを進めています。このようなまちづくりの実現に向け、本市初の株式会社施行による再開発事業として進めており、既に権利変換計画の認可がなされ、平成24年度に着工し、平成26年度の工事竣工を目指しています。

## 費用

- |                 |            |                      |
|-----------------|------------|----------------------|
| 平成25年度計画事業費     | 約41.1億円    | (国費 約19.4億円)         |
| ・ 新川崎地区整備事業関連   | 約14.6億円    |                      |
|                 | (国費 約5.8億円 | うち 地域自主戦略交付金 約1.9億円) |
| ・ 鹿島田駅周辺再開発事業関連 | 約26.5億円    | (国費 約13.6億円)         |

## 効果等

特色ある市街地形成、地域特性を活かした安全で魅力ある地域生活拠点の形成  
低未利用地の高度利用を図り、安全性、利便性の高い良好な複合市街地の形成

## 新川崎・鹿島田駅周辺地区位置図（神奈川県川崎市）



## 今後の費用の見込み

（単位：億円）

事業名称		H24 予算	H25 計画	H26 計画	H27 計画
新川崎地区整備事業 関連	事業費	7.8	14.6	3.3	1.7
	うち国費	3.1	5.8	1.3	0.7
鹿島田駅周辺再開発 事業関連	事業費	10.8	26.5	17.0	
	うち国費	5.6	13.6	8.9	

この要請文の担当課 / まちづくり局市街地開発部市街地整備推進課 TEL 044-200-3803

# 小杉駅周辺地区の整備推進について

【国土交通省】

## 要請事項

小杉駅周辺再開発事業等の進展に合わせ、必要な措置を講ずること。

## 要請の背景

本市では、小杉駅周辺地区を広域拠点として位置づけ、先端技術を中心とした研究開発・生産機能の高度化を図るとともに、駅に近接した4地区の市街地再開発事業により駅前広場や道路等の公共施設を整備改善し、商業・業務・文化交流・都市型住宅等の諸機能が集積した集約型の都市構造を目指したまちづくりを進めています。

これらの再開発事業により、南口駅前広場や地区幹線道路等の整備を行うとともに、公園・駐輪場などの公共公益施設の再編整備を行い、新たに駅周辺に保育所などの公益施設や商業・業務等の諸機能を集積する計画としています。

平成25年度は、3地区の再開発事業で同時に施設建築物や公共施設の整備工事に着手していることから、事業の着実な推進を図る必要があります。また、新たに1地区の事業の都市計画決定に向けて取り組みます。

## 費用

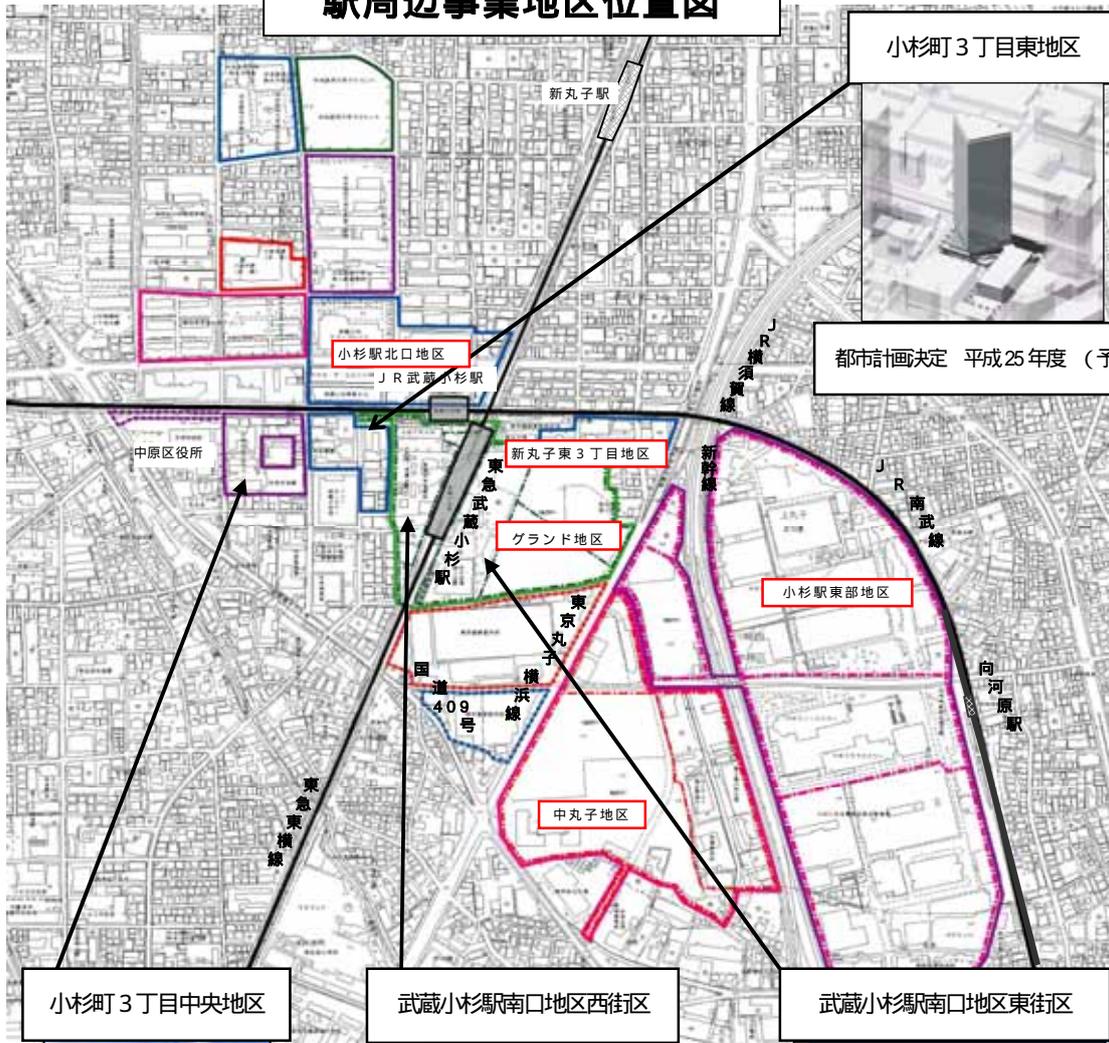
- |                |                      |
|----------------|----------------------|
| 平成25年度計画事業費    | 約32億円 (国費 約16億円)     |
| ・ 武蔵小杉駅南口地区西街区 | 約7億円 (国費 約3億円)       |
|                | (うち地域自主戦略交付金 約0.3億円) |
| ・ 武蔵小杉駅南口地区東街区 | 約11億円 (国費 約6億円)      |
| ・ 小杉町3丁目中央地区   | 約14億円 (国費 約7億円)      |

## 効果等

土地の集約化と高度利用を図ることにより、駅周辺の都市基盤の整備や市民利用施設の集約が図られ、本市の広域拠点としてふさわしい都市機能が形成されます。

駅周辺に市民利用施設等が集約されることにより、利用者の利便性の向上が図られます。

# 駅周辺事業地区位置図



小杉町3丁目東地区

都市計画決定 平成25年度(予定)

小杉町3丁目中央地区

武蔵小杉駅南口地区西街区

武蔵小杉駅南口地区東街区



建築工事着手 平成23年5月  
 建築工事竣工 平成27年1月(予定)  
 公共工事完了 平成27年1月(予定)

建築工事着手 平成19年4月  
 建築工事竣工 平成25年2月(予定)  
 公共工事完了 平成26年3月(予定)

建築工事着手 平成23年1月  
 建築工事竣工 平成26年3月(予定)  
 公共工事完了 平成26年3月(予定)

## 今後の費用の見込み

(単位：億円)

事業名称		H24 予算	H25 計画	H26 計画
武蔵小杉駅南口地区 東街区	事業費	約23.2	約11.0	約0.08
	うち国費	約10.0	約6.0	約0.04
武蔵小杉駅南口地区 西街区	事業費	約26.0	約7.0	
	うち国費	約13.0	約3.0	
小杉町3丁目中央地区	事業費	約6.0	約14.0	約7.6
	うち国費	約3.0	約7.0	約3.6

この要請文の担当課/まちづくり局小杉駅周辺総合整備推進室

(拠点整備担当) TEL 044-200-2741

# 登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の整備推進について

【国土交通省】

## 要請事項

- 1 登戸駅周辺地区及び向ヶ丘遊園駅周辺地区における建築物等の移転及び公共施設等の整備推進に対する財政措置を講ずること。
- 2 都市計画道路登戸1号線及び登戸3号線の早期整備に対する財政措置を講ずること。
- 3 二ヶ領用水小泉橋架替の整備推進に対する財政措置を講ずること。
- 4 向ヶ丘遊園駅連絡通路の整備推進に対する財政措置を講ずること。

## 要請の背景

昭和63年9月に土地区画整理事業の計画が決定した本地区は、本市の生活拠点として、また、多摩区の商業、業務の中心地区としてふさわしいまちを目指し、土地区画整理事業により都市計画道路等公共施設の整備等による総合的な土地利用を行い、地域生活拠点機能の確立並びに商業・業務機能を強化するとともに、安全で快適な市街地形成を推進しています。

向ヶ丘遊園駅周辺への連絡通路の整備により、駅周辺の円滑な移動経路を確保するとともに、回遊性の向上と地域の交流を促進しています。

## 費用

平成25年度計画事業費	約29.7億円	(国費 約12.7億円)
・登戸1号線、3号線整備等	約6.7億円	(国費 約3.5億円)
・区画道路、小泉橋架替整備等	約16.2億円	(国費 約6.5億円)
・向ヶ丘遊園駅連絡通路整備	約6.8億円	(国費 約2.7億円)

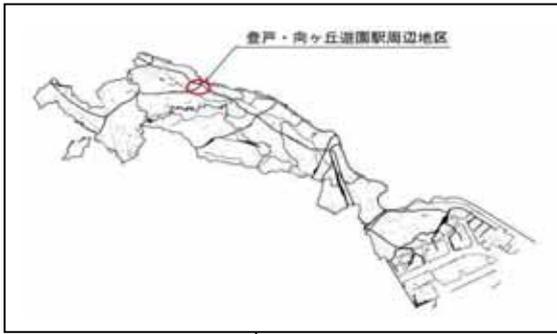
## 効果等

区画整理事業による密集市街地解消及び防災性の向上

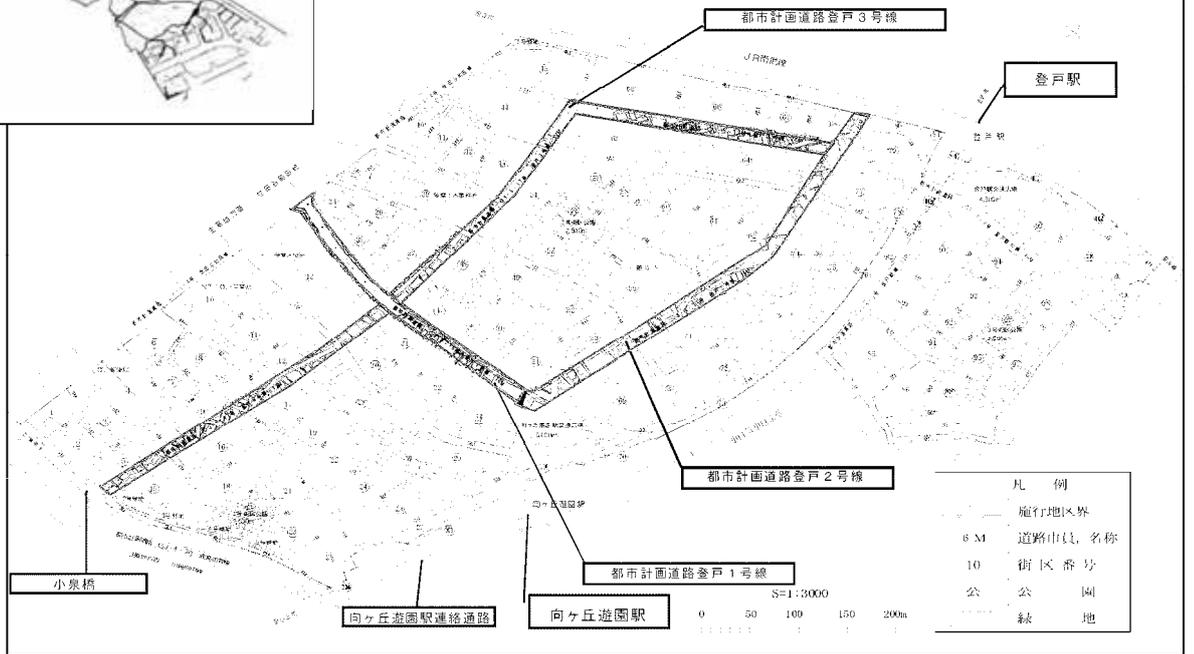
都市計画道路整備による周辺幹線道路の渋滞緩和

駅周辺整備による交通結節機能の強化

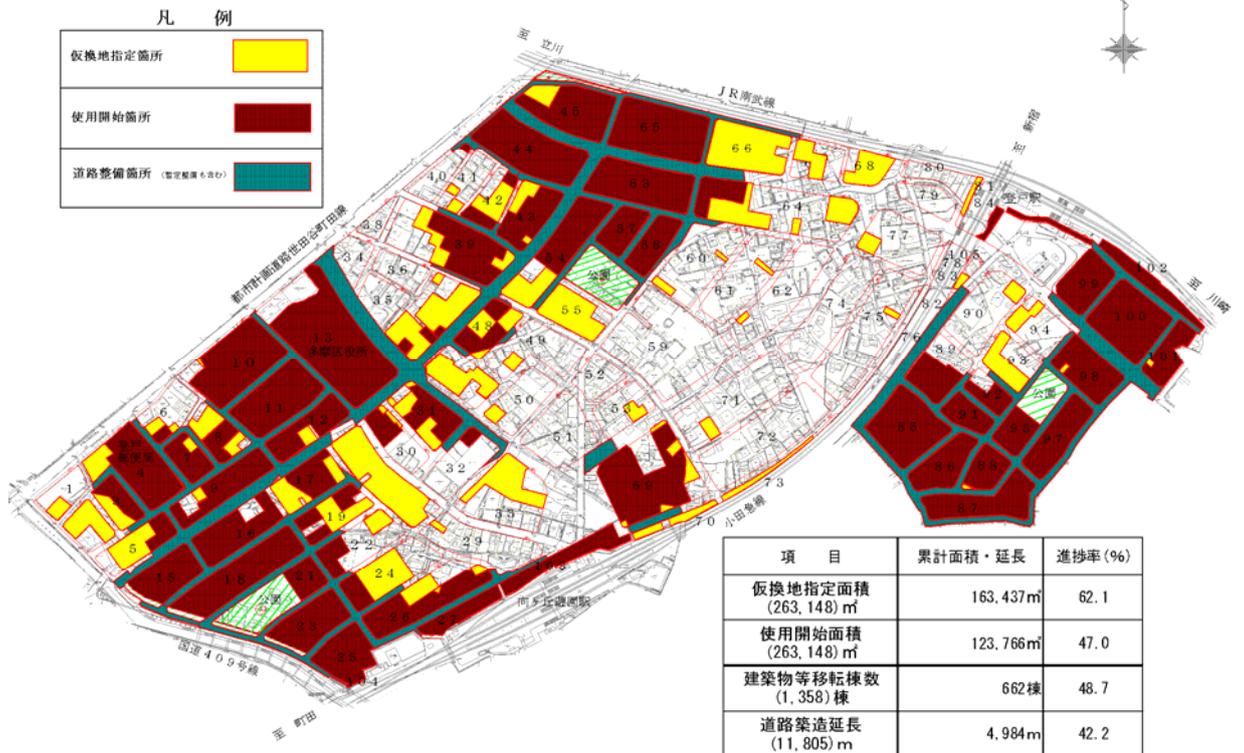
連絡通路整備による地域分断の解消



川崎都市計画事業 登戸土地区画整理事業 設計図



川崎都市計画事業登戸土地区画整理事業進捗図 (平成24年3月31日 現在)



この要請文の担当課 / まちづくり局登戸区画整理事務所  
まちづくり局交通政策室

TEL 044-933-8511  
TEL 044-200-2760

